nikko am Weekly Market

2024年3月第1週号（2024年3月4日発行）

ご参考資料

ウィークリー・マーケット

■主要指標の動き■

2024年3月1日時点（1週間前＝2月23日、3ヵ月前＝2023年12月1日、6ヵ月前＝9月1日、1年前＝3月1日）なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率（%） 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
世界	世界株価 注1	410.26	0.8	10.3	12.3	24.1	5.7
	先進国株価 注2	10,512.66	0.9	10.9	13.2	26.3	6.3
	先進国(除く日本)株価 注3	12,082.52	0.8	10.8	13.1	26.2	6.2
	新興国株価 注4	535.26	▲ 0.3	4.7	4.8	6.9	0.3
日本	日経平均株価	39,910.82	2.1	19.4	22.0	45.0	19.3
	JPX日経インデックス400	24,501.88	1.8	13.9	15.4	36.0	14.6
	TOPIX (東証株価指数)	2,709.42	1.8	13.7	15.3	35.6	14.5
	東証プライム市場指数	1,394.49	1.8	13.8	15.3	35.7	14.5
	東証スタンダード市場指数	1,268.85	2.0	9.1	11.7	19.6	8.5
	東証グロース市場指数	956.63	2.9	7.2	▲ 1.3	0.4	7.4
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	39,087.38	▲ 0.1	7.8	12.2	19.7	3.7
	S&P 500種	5,137.08	0.9	11.8	13.8	30.0	7.7
	ナスダック総合	16,274.94	1.7	13.8	16.0	43.0	8.4
	ナスダック100	18,302.91	2.0	14.4	18.2	53.3	8.8
	ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ半導体	4,929.58	6.8	31.9	33.9	66.8	18.1
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ･ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	497.58	0.1	6.7	8.6	8.7	3.9
	英国 FTSE100	7,682.50	▲ 0.3	2.0	2.9	▲ 2.9	▲ 0.7
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	500.86	0.4	8.1	10.3	10.4	5.6
	ドイツ DAX	17,735.07	1.8	8.2	12.0	15.9	5.9
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,537.80	1.4	1.6	▲ 6.7	▲ 14.3	3.1
	中国 上海A株	3,173.20	0.7	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 8.6	1.7
	中国 深圳A株	1,804.76	3.3	▲ 8.6	▲ 11.7	▲ 20.3	▲ 6.1
	中国 創業板	1,824.04	3.7	▲ 5.3	▲ 13.2	▲ 25.4	▲ 3.6
	香港 ハンセン	16,589.44	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 9.8	▲ 19.5	▲ 2.7
	台湾 加権	18,935.93	0.2	8.6	13.8	21.4	5.6
	韓国 KOSPI	2,642.36	▲ 0.9	5.5	3.1	9.5	▲ 0.5
	シンガポール ST	3,135.76	▲ 1.5	1.5	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 3.2
	タイ SET	1,367.42	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 12.4	▲ 15.6	▲ 3.4
	インドネシア ジャカルタ総合	7,311.91	0.2	3.6	4.8	6.8	0.5
	フィリピン 総合	6,919.59	0.1	10.8	11.9	4.7	7.3
	ベトナム VN	1,258.28	3.8	14.2	2.8	20.9	11.4
	インド SENSEX	73,745.35	0.8	9.3	12.8	24.1	2.1
	豪州 S&P/ASX200	7,745.61	1.3	9.5	6.4	6.8	2.0

	指標	先週末	騰落率（%） 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
中南米	ブラジル ボベスパ	129,180.37	▲ 0.2	0.8	9.6	23.8	▲ 3.7
	メキシコ IPC	55,536.32	▲ 2.0	3.0	4.5	3.9	▲ 3.2
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,122.32	5.4	2.5	6.3	17.4	3.6
	トルコ イスタンブール100	9,097.15	▲ 3.0	13.3	12.9	70.9	21.8
その他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	72,775.49	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 7.4	▲ 5.4
	エジプト EGX30	28,964.41	▲ 1.2	17.1	53.5	69.2	16.3
債券	日本国債 注5	340.17	▲ 0.1	0.2	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.4
	先進国(除く日本)国債 注6	973.89	0.3	1.4	3.1	4.9	▲ 2.1
	新興国債券 注7	761.33	1.0	5.3	7.3	11.4	0.6
利回り*	日本国債2年物	0.190	0.024	0.140	0.166	0.215	0.137
	日本国債10年物	0.717	-0.003	0.020	0.084	0.211	0.103
	日本国債20年物	1.454	-0.001	0.010	0.105	0.260	0.065
	日本国債30年物	1.747	0.022	0.078	0.100	0.377	0.114
	米国債2年物	4.532	-0.160	-0.008	-0.349	-0.346	0.281
	米国債10年物	4.182	-0.067	-0.015	0.002	0.187	0.302
	ドイツ国債2年物	2.890	0.037	0.208	-0.100	-0.314	0.486
	ドイツ国債10年物	2.414	0.051	0.052	-0.135	-0.297	0.390
	イタリア国債10年物	3.888	0.088	-0.213	-0.348	-0.676	0.188
	スペイン国債10年物	3.310	0.058	-0.050	-0.266	-0.357	0.317
商品など	東証REIT(配当込み)	4,142.97	0.1	▲ 5.3	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 5.5
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ REIT指数注8 (米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)	654.99	0.9	4.6	5.4	5.0	▲ 2.8
	(ﾍｯｼﾞなし･円ﾍﾞｰｽ)	756.17	0.7	6.4	8.4	15.8	3.5
	香港REIT 注9	538.13	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 25.7	▲ 13.8
	オーストラリアREIT 注9	1,122.61	2.2	19.2	14.8	18.1	7.0
	北海ブレント原油先物	83.55	2.4	5.9	▲ 5.6	▲ 0.9	8.5
	WTI原油先物	79.97	4.5	8.0	▲ 6.5	2.9	11.6
	ニューヨーク金先物	2,095.70	2.3	0.3	6.5	13.6	1.2
	CRB指数	277.11	2.3	2.3	▲ 2.5	1.6	5.0
	シンガポール鉄鉱石先物	113.25	▲ 5.7	▲ 13.7	▲ 0.6	▲ 10.2	▲ 19.2
	S&P MLPﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	8,049.11	0.3	6.5	14.8	27.8	9.0
	S&P BDCﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	377.38	▲ 0.9	5.5	9.0	18.2	1.8
	ビットコイン	62,589.24	22.8	61.3	143.0	165.7	47.2

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 ： S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数(ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)

注9 香港/ｵｰｽﾄﾗﾘｱREIT指数 ： S&Pの各地域/国REIT指数(ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ、現地通貨ﾍﾞｰｽ)

	為替（米ﾄﾞﾙ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円）	先週末	騰落率（%） 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
北米	米ドル・インデックス	103.86	▲ 0.1	0.6	▲ 0.4	▲ 0.6	2.5
	米ドル	150.12	▲ 0.3	2.2	2.7	10.2	6.4
	カナダ・ドル	110.70	▲ 0.7	1.8	2.9	10.5	4.1
欧州	ユーロ	162.68	▲ 0.1	1.8	3.2	12.0	4.5
	英ポンド	189.97	▲ 0.4	1.8	3.2	16.0	5.8
	スイス・フラン	169.92	▲ 0.5	0.6	2.9	17.2	1.3
	スウェーデン・クローナ	14.54	▲ 0.2	2.8	9.7	11.4	4.0
	アイスランド・クローネ	1.088	▲ 0.4	2.9	▲ 1.3	13.5	4.9
	ノルウェー・クローネ	14.26	▲ 0.1	3.7	4.0	8.7	2.9
	デンマーク・クローネ	21.83	▲ 0.1	1.8	3.3	11.8	4.6
アジア・オセアニア	中国人民元	20.86	▲ 0.2	1.3	3.7	5.2	5.0
	香港ドル	19.18	▲ 0.3	2.1	3.0	10.5	6.2
	台湾ドル	4.76	▲ 0.2	1.4	4.2	7.3	3.1
	韓国ウォン(100ｳｫﾝ当たり)	11.24	▲ 0.6	▲ 0.0	1.4	8.6	3.0
	シンガポール・ドル	111.70	▲ 0.3	1.5	3.4	10.1	4.5
	マレーシア・リンギ	31.74	0.6	0.3	1.4	4.5	2.7
	タイ・バーツ	4.19	0.0	▲ 0.5	0.5	6.7	2.0
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ･ﾙﾋﾟｱ(100ﾙﾋﾟｱ当たり)	0.956	▲ 0.9	0.8	▲ 0.4	6.9	4.4
	フィリピン・ペソ	2.69	▲ 0.2	0.4	4.4	8.7	5.2
	ﾍﾞﾄﾅﾑ･ﾄﾞﾝ(100ﾄﾞﾝ当たり)	0.610	▲ 0.3	▲ 0.1	0.6	6.6	4.3
	インド・ルピー	1.81	▲ 0.0	2.3	2.5	9.9	6.5
	オーストラリア・ドル	97.97	▲ 0.8	▲ 0.0	3.8	6.4	2.0
	ニュージーランド・ドル	91.67	▲ 1.7	0.5	5.4	7.6	2.9
中南米	ブラジル・レアル	30.30	0.5	0.7	2.4	15.2	4.3
	メキシコ・ペソ	8.82	0.3	3.2	3.1	17.3	6.2
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ･ﾍﾟｿ(100ﾍﾟｿ当たり)	3.80	0.1	2.6	5.5	34.8	4.6
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.51	1.0	▲ 9.3	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 3.1
	ペルー・ヌエボ・ソル	39.85	0.5	1.3	0.7	10.5	4.7
東欧	ロシア・ルーブル	1.64	3.2	1.5	7.8	▲ 9.7	3.9
	ポーランド・ズロチ	37.68	▲ 0.4	2.0	6.8	21.2	5.2
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ･ﾌｫﾘﾝﾄ(100ﾌｫﾘﾝﾄ当たり)	41.28	▲ 1.4	▲ 2.1	0.7	5.9	1.7
	ルーマニア・レイ	32.75	0.0	1.8	2.8	10.9	4.7
	トルコ・リラ	4.78	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 12.7	▲ 33.8	▲ 0.2
その他	南アフリカ・ランド	7.85	0.7	▲ 0.5	1.3	4.5	1.9
	エジプト・ポンド	4.86	0.6	2.6	2.9	9.4	6.5

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

※右表の為替ﾚｰﾄは原則としてﾆｭｰﾖｰｸの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのﾃﾞｰﾀもﾆｭｰﾖｰｸ17時時点です。

注1 世界株価指数 ： MSCIｵｰﾙｶﾝﾄﾘｰﾜｰﾙﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)

注2 先進国株価指数 ： MSCIﾜｰﾙﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)

注3 先進国(除く日本)株価指数 ： MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)

注4 新興国株価指数 ： MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ･ﾏｰｹｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)

注5 日本国債指数 ： FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円ﾍﾞｰｽ)

注6 先進国(除く日本)国債指数 ： FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)

注7 新興国債券指数 ： JPﾓﾙｶﾞﾝ･ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ･ﾏｰｹｯﾄ･ﾎﾞﾝﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ･ﾌﾟﾗｽ(ﾍｯｼﾞなし･米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)

指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント

■先週の主な出来事■（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
2月26日（月）	○	日本	**米著名投資家が率いる投資会社、投資先である日本の総合商社を称賛** 米国の著名投資家が率いる投資会社の年次株主書簡が24日に公表され、同社の投資先である日本の総合商社の利益分配や役員報酬、幅広い事業を手掛ける経営手法などを評価していることが明らかになった。26日には、半導体関連株は利益確定売りに押されたものの、商社株が買われたほか、前週末の米株高の影響もあり、株式相場が続伸し、日経平均株価は最高値を更新、TOPIXは1990年2月以来の高値で引けた。また、米長期金利の低下などを背景に、日本の国債利回りも低下した。
	×	欧米	**物価指標の発表を控え、様子見ﾑｰﾄﾞが拡がる** 欧米では、物価指標の発表を控え、内容を見極めたいとのﾑｰﾄﾞが拡がったほか、米国債の入札で需要がやや低調だったことなどもあり、利回りが上昇した。欧米株式相場は総じて反落したが、独主要指数は僅かながらも続伸し、最高値を更新した。また、中東情勢の緊張が続いていることなどから、原油先物が買われた。なお、米国の1月の新築住宅販売件数は前月比+1.5%の年率66.1万戸と、予想を下回った。
27日（火）	○	ｱｼﾞｱ	**日本ではﾏｲﾅｽ金利の解除観測が強まる、中国当局はAI技術の開発加速を要請** 日本では、1月の消費者物価指数(除く生鮮食品)が前年同月比+2.0%と、3ヵ月連続で伸びが鈍化したものの、予想を上回り、22ヵ月連続で日銀の物価安定目標の水準を維持した。日銀がﾏｲﾅｽ金利の解除に動くとの観測が強まり、短期債を中心に国債利回りが上昇した。株式市場では、利益確定売りが出た一方、ﾏｲﾅｽ金利の解除観測を背景に銀行株が買われたことなどから、株式相場が続伸した。また、中国では、当局がAI(人工知能)に関する技術開発を加速させ、より競争力のある企業を育成するよう26日に要請したことなどを受け、ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株などを中心に中国本土・香港株式が反発した。
	△	米国	**様子見ﾑｰﾄﾞが続く** 1月の耐久財受注速報値が前月比▲6.1%と、予想以上に落ち込み、2020年4月以来の大幅減となったほか、2月の消費者信頼感指数も前月比▲4.2ﾎﾟｲﾝﾄの106.7と、4ヵ月ぶりに低下し、予想も下回った。FRB(連邦準備制度理事会)のﾎﾞｳﾏﾝ理事は、金利が現行水準で維持された状況でｲﾝﾌﾚ率はさらに低下し続けるとの見通しを示したが、利下げ開始には時期尚早だと述べた。国債利回りは、経済指標の下振れを受けて低下する場面もあったが、FRB理事の発言が伝わると、小幅な上昇に転じて引けた。株式市場では、利益確定売りなどから、ﾆｭｰﾖｰｸ・ﾀﾞｳ工業株30種は小幅ながら続落したが、S&P500およびﾅｽﾀﾞｯｸ総合の両指数は反発した。なお、欧州株式相場はﾏﾁﾏﾁだった。原油先物は、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECﾌﾟﾗｽの一部の国が、3月末に期限を迎える原油の自主減産の延長を検討していると報じられたことを受けて続伸した。
28日（水）	△	中国	**香港当局、住宅用不動産の購入抑制策を全廃** 経営難に陥っている中国不動産大手について、清算にあたる法的整理を債権者が香港高裁に申し立てたことが明らかになった。また、香港の財政長官が、住宅用不動産の購入抑制策の全廃のほか、REIT(不動産投資信託)の譲渡にかかる印紙税の免除や観光支援策、さらに、財政赤字削減に向けた、高額所得者への課税強化を発表した。加えて、香港当局は住宅ﾛｰﾝ規定を緩和した。中国本土株式は、利益確定りなどから反落、香港株式も、上昇する場面があったものの、引けでは反落した。なお、日本の株式相場も利益確定売りなどから小反落した。
	△	米国	**10-12月期GDPは僅かながらも下方修正** 10-12月期のGDP改定値は前期比年率+3.2%と、速報から0.1ﾎﾟｲﾝﾄの下方修正となった。ただし、個人消費と設備投資は上方修正された。欧米の国債利回りは（右上に続く）
			（左下より続く）概ね低下した。欧州株式相場はﾏﾁﾏﾁ、米国株式は小幅安となった。
29日（木）	△	ｱｼﾞｱ	**日銀の金融政策の早期正常化観測が強まる** 日銀の高田審議委員が講演で、2%の物価安定目標の実現がようやく見通せる状況になってきたとして、ﾏｲﾅｽ金利の解除などの出口対応も含め、極めて強い金融緩和からのｷﾞｱｼﾌﾄの検討が必要との見解を示した。ただし、午後の記者会見では、ﾏｲﾅｽ金利を解除しても緩和状態を維持し、どんどん利上げをするということではないと述べた。国債利回りが上昇した。また、円相場が1ﾄﾞﾙ＝149円台に上昇した。株式相場は小動き、ﾏﾁﾏﾁとなった。中国では、ﾍｯｼﾞﾌｧﾝﾄﾞが規制をすり抜ける目的で利用する一部のﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ取引について、当局が監視を強化する方針を示した。中国本土株式が政策期待などを背景に反発したが、香港株式は小幅ながら続落した。
	○	欧米	**PCE(個人消費支出)物価指数の伸びの鈍化を受け、6月の米利下げ観測が強まる** 欧州では、独・仏の2月の消費者物価指数速報値がそれぞれ、前年同月比+2.7%、+3.1%と、前月から鈍化した。米国では、1月のPCE物価指数が市場予想通り、全体で前年同月比+2.4%、ｺｱで+2.8%となり、前月から伸びが鈍化した。同月の個人所得は前月比+1.0%、消費支出は+0.2%だった。また、新規失業保険申請件数および失業保険継続受給者数がともに市場予想以上に増加(悪化)した。6月の米利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りが総じて低下した。欧州株式相場はﾏﾁﾏﾁだった。米株式相場は反発し、S&P500、ﾅｽﾀﾞｯｸ総合の両指数が最高値を更新した。外国為替市場ではﾄﾞﾙが買われ、円相場は150円近辺に下落した。
3月1日（金）	△	ｱｼﾞｱ	**中国のPMI(購買担当者指数)は低水準ながら、予想を上回る** 中国の2月のPMIは、製造業で前月比▲0.1ﾎﾟｲﾝﾄの49.1、非製造業で+0.7ﾎﾟｲﾝﾄの51.4と、ともに予想を上回った。同指数は50が好・不調の境目。政策期待や前日の米株高の影響などから、中国本土・香港株式は上昇した。日本でも前日の米株高を受けて株式相場が大幅に反発し、日経平均株価は最高値を更新、TOPIXも1990年2月以来の高値で引けた。国債利回りは、短期債を中心に上昇し、2年債では一時、0.190%と、2011年5月以来の高水準となった。なお、植田日銀総裁が、2%の物価安定目標の実現を見通せる状況にはまだ至っていないと述べたことなどから、円相場は150円台に下落した。
	○	欧米	**経済指標の下振れを受け、米長期金利が低下** ﾕｰﾛ圏の2月の消費者物価指数速報値は、全体で前年同月比+2.6%、ｺｱで+3.1%と、ともに前月から伸びが鈍化したものの、予想を上回った。米国では、2月のISM(供給管理協会)製造業景況指数が前月比▲1.3ﾎﾟｲﾝﾄの47.8と、予想に反して低下した。同指数は50が好・不調の境目。また、同月のﾐｼｶﾞﾝ大学消費者信頼感指数確定値も予想に反して3ヵ月ぶりに低下した。ﾕｰﾛ圏では、国債利回りが総じて上昇したが、米経済指標の下振れを受けて米国債利回りが低下すると、上げ幅が縮まった。欧米株式相場はﾊｲﾃｸ株などをけん引役に上昇し、独主要株価指数やｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600指数のほか、米国のS&P500、ﾅｽﾀﾞｯｸ総合の両指数が最高値を更新した。また、原油先物が上昇し、WTIで一時、1ﾊﾞﾚﾙ＝80ﾄﾞﾙ台と、約4ヵ月ぶりの高値水準となったほか、米長期金利の低下を受けて金先物も買われ、一時、2023年12月以来の高値をつけた。なお、3月1日および8日に期限を迎える米連邦政府のつなぎ予算が、それぞれ、8日と22日に延長された。

■今週の主な注目点■

日本では10-12月期の法人企業統計が4日に公表される。中国では、全国人民代表大会(全人代)が5日に開幕するほか、2月の貿易統計(7日)や同月の物価統計(9日)が発表される。米国では、2月のISM非製造業景況指数(5日)、同月の雇用統計(8日)の発表や、一般教書演説(7日)、FRBのﾊﾟｳｴﾙ議長の議会証言(6、7日)のほか、同副議長や地区連銀総裁の講演などが予定されている。また、連邦政府のつなぎ予算が8日に一部失効となる。欧州ではECB(欧州中央銀行)が政策理事会を7日に開催する。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。